

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月10日
上場取引所 東 大 名

上場会社名 ミネベア株式会社

コード番号 6479 URL <http://www.minebea.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 貝沼 由久

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 米田 聡

TEL 03-5434-8611

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日 平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	269,139	17.8	22,163	83.8	20,364	99.6	12,465	87.1
22年3月期	228,446	△10.8	12,059	△10.0	10,203	△11.7	6,662	172.8

(注) 包括利益 23年3月期 4,009百万円 (△35.9%) 22年3月期 6,254百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	32.61	—	11.6	7.2	8.2
22年3月期	17.20	—	6.3	3.6	5.3

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 4百万円 22年3月期 △7百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	291,092	109,967	37.1	282.03
22年3月期	277,967	108,381	38.5	279.87

(参考) 自己資本 23年3月期 107,918百万円 22年3月期 106,896百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	24,439	△28,631	7,984	27,621
22年3月期	30,408	△12,733	△20,118	24,855

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00	2,694	40.7	2.5
23年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00	2,677	21.5	2.5
24年3月期(予想)	—	3.00	—	4.00	7.00	—	—	—

(注) 配当性向の平成24年3月期予想は、20.6%～24.3%としております。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	123,000	△10.7	8,100	△34.5	7,100	△38.5	3,300	△54.9	8.62
	～135,000	～△2.0	～9,700	～△21.6	～8,700	～△24.6	～4,400	～△39.9	～11.50
通期	260,000	△3.4	21,000	△5.3	19,000	△6.7	11,000	△11.8	28.75
	～285,000	～5.9	～24,500	～10.5	～22,500	～10.5	～13,000	～4.3	～33.97

(注) 添付資料 3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」の「次期の見通し」に記載のとおり、レンジ形式により開示しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料 17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

23年3月期	399,167,695 株	22年3月期	399,167,695 株
23年3月期	16,523,203 株	22年3月期	17,224,534 株
23年3月期	382,318,700 株	22年3月期	387,296,335 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料 2ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(連結損益計算書)	10
(連結包括利益計算書)	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	23
(8) 表示方法の変更	24
(9) 追加情報	25
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	26
(連結貸借対照表関係)	26
(連結損益計算書関係)	27
(連結包括利益計算書関係)	28
(セグメント情報等)	29
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33
5. その他	34
(1) 生産、受注及び販売の状況	34
(2) 平成23年3月期 決算短信補足資料	35

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当連結会計年度の日本経済は、雇用環境に未だ厳しさが残りましたが、企業収益の改善や設備投資の持ち直し等、緩やかな回復が見られました。ただし、3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震、それに伴う津波及び原子力発電所事故等（東日本大震災）未曾有の災害の影響で、景況感は大きく悪化し、生産、雇用、消費等の先行きの予測がつけにくい状況になっております。米国経済も、高い失業率が続いており個人消費は低迷しておりますが、経済政策の効果や海外経済の回復に合わせて企業収益が改善する等、緩やかな回復が続きました。欧州経済は国別に大きな差はあるものの、総じて景気持ち直しの傾向が見られました。一方、中国経済は積極的な財政出動により内需を中心に拡大し、その他のアジア諸国も中国向けの輸出を中心に堅調に推移しました。

当社グループは、かかる経営環境下で、収益力の更なる向上を実現するために、徹底したコスト削減、高付加価値製品と新技術の開発及び拡販活動に注力してまいりました。円高の影響はあったものの市場環境の改善等により売上が増加し、利益も大幅に増加しました。

この結果、売上高は269,139百万円と前連結会計年度に比べ40,693百万円(17.8%)の増収となり、営業利益も22,163百万円と前連結会計年度に比べ10,104百万円(83.8%)の増益となりました。経常利益は20,364百万円と前連結会計年度に比べ10,161百万円(99.6%)の増益となり、当連結会計年度当期純利益も12,465百万円と前連結会計年度に比べ5,803百万円(87.1%)の増益となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

機械加工品事業は、当社グループの主力製品であるボールベアリングの他に、主として航空機に使用されるロッドエンドベアリング、ハードディスク駆動装置（HDD）用ピボットアッセンブリー等のメカニカルパーツ、自動車用及び航空機用のねじであります。主力製品であるボールベアリング、ロッドエンドベアリングの販売が市場環境の改善に伴い増加しました。ピボットアッセンブリーは、主要な販売先であるハードディスク業界への販売数量は増えたものの円高の影響等により売上高は横ばいとなりました。この結果、当連結会計年度の売上高は107,841百万円と前連結会計年度に比べ8,550百万円（8.6%）の増収となりました。このような状況の下で、基礎技術・製品技術・製造技術を追求することで、継続的な原価低減に努めた結果、営業利益は28,088百万円と前連結会計年度に比べ7,454百万円（36.1%）の増益となりました。

回転機器事業は、情報モーター（ファンモーター、ステッピングモーター、DCブラシレスモーター、振動モーター及びDCブラシ付モーター）、HDD用スピンドルモーター、及びその他精密モーターが主な製品であります。情報モーターは市場環境の改善、及びDCブラシレスモーターが新たに加わった事に伴い販売が増加しました。HDD用スピンドルモーターは、販売先であるハードディスク業界向けが堅調に推移したことにより、円高の影響もありましたが販売が増加しました。この結果、当連結会計年度の売上高は101,139百万円と前連結会計年度に比べ26,954百万円（36.3%）の増収となりました。振動モーター及びDCブラシ付モーターを除く情報モーターで原価低減が進み、スピンドルモーターの業績も改善しましたが、精密モーターは売上が減少し損益が大きく悪化した事もあり、営業損失は224百万円となりました。ただし、前連結会計年度に比べ1,602百万円改善しました。

電子機器事業は、液晶用バックライト、インバーター、及び計測機器が主な製品であります。市場環境の改善と積極的な拡販により、液晶用バックライトは売上が大きく増加しました。この結果、当連結会計年度の売上高は40,502百万円と前連結会計年度に比べ4,722百万円（13.2%）の増収となりました。計測機器で一部の製品の生産が終了したことにより利益率が低下した事等で営業利益は4,160百万円と前連結会計年度に比べ1,224百万円（△22.7%）の減益となりました。

その他の事業は、PC用キーボード、スピーカー、及び防衛関連製品が主な製品であります。当連結会計年度の売上高は19,657百万円と前連結会計年度に比べ468百万円（2.4%）の増収となりました。キーボード等が黒字化したことで、営業利益は498百万円と前連結会計年度に比べ1,182百万円の改善となりました。

上記以外に、各セグメントに帰属しない全社費用等10,358百万円を調整額として表示しております。前連結会計年度の調整額は11,447百万円でした。

② 次期の見通し

日本経済は、東日本大震災の影響で当分の間低迷すると予想され、世界経済も、一部では日本での生産低迷の影響で自動車産業をはじめ多くの産業で部品調達遅れの問題による停滞が予想されます。

当社を取り巻く市場環境も、販売先である製品市場での素材や部品不足に伴う市場環境の悪化等、先行き不透明な状況であり、将来の業績を見込むことは大変困難な状況でありますので、レンジ形式で以下を現時点での業績見込みといたします。

売上高260,000百万円～285,000百万円、営業利益21,000百万円～24,500百万円、経常利益19,000百万円～22,500百万円、当期純利益11,000百万円～13,000百万円

先行きの状況がはっきりとした段階で、見込みの修正を行いたいと考えております。

セグメント別の通期見通しは、次のとおりであります。

機械加工品事業

主力製品であるボールベアリングは、期の前半には震災の影響が見込まれますが、期の後半には各主要市場からの需要の拡大を見込んでおります。タイの新工場が立ち上がり生産能力を増強しますので、自動車業界・情報通信機器関連業界等への積極的な拡販を進め、拡販に伴う量産効果と更なるコスト削減により、一層の業績向上を目指します。

回転機器事業

情報モーター事業は、新規市場の開拓に努め、引き続き生産効率改善、製品構成の見直し及び新たに立ち上げたカンボジア工場での量産を進め一層の業績向上に努めます。また、市場占有率の低いスピンドルモーターは、販売先であるハードディスク業界の成長にやや不透明な部分がありますが、原価低減に努め業績の改善を目指します。業績の回復は期の後半を見込んでおりますが、回転機器事業として黒字化を目指します。

電子機器事業

液晶用バックライトは中国蘇州工場の早期立ち上げにより、生産、販売を積極的に拡大し、業界トップシェアを目指します。

その他の事業

特殊機器及びキーボード各事業は安定した事業展開が見込まれますが、唯一損失を計上しているスピーカー事業の改善をはかり、全体業績の向上に努めます。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当社グループは、「財務体質の強化」を主要な経営方針とし、総資産の圧縮、設備投資の抑制及び負債の削減等を進めております。

当連結会計年度末における総資産は291,092百万円となり、前連結会計年度末に比べ13,125百万円の増加となりました。その主な要因は、生産及び販売の回復に伴う、たな卸資産の増加、受取手形及び売掛金の増加です。

当連結会計年度末における負債は181,125百万円となり、前連結会計年度末に比べ11,539百万円の増加となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の増加、長短借入金の増加並びに社債の減少です。

なお、純資産は109,967百万円となり、自己資本比率は37.1%と前連結会計年度末に比べ1.4ポイント減少しました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は27,621百万円と、前連結会計年度末に比べ2,766百万円増加しました。

当連結会計年度の各活動におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動では、税金等調整前当期純利益、売上債権、仕入債務及びたな卸資産の増加、並びに減価償却費等により24,439百万円の収入となり、税金等調整前当期純利益は増加したものの、主にたな卸資産の増加により、前連結会計年度に比べ5,969百万円の収入の減少となりました。投資活動では、主に有形固定資産の取得等により28,631百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ15,898百万円の支出の増加となりました。また、財務活動では、社債の償還や配当金の支払等がありましたが、借入金の増加等により7,984百万円の収入となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営環境を総合的に勘案し、継続的に安定した利益配分を維持しながら、株主資本の効率向上と株主へのより良い利益配分を第一義とし、業績をより反映した水準での利益還元をはかることを基本方針といたします。

当連結会計年度において、1株当たり3円の間配当を平成22年12月に行いました。

基本方針の下、当期の期末配当金は、1株当たり4円とさせていただきたく、本年6月開催予定の第65回定時株主総会に付議する予定です。

また、次期配当は当期と同額となる、中間配当1株当たり3円、期末配当1株当たり4円、通期1株当たり7円を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクを次のように考えております。

なお、文中の将来に関するリスクは、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものです。

① 市場環境

PC及び周辺機器、情報通信機器、家電を中心とする当社製品の主要市場は、国内外において競争が非常に激しく、需要が大きく変動するため、経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 為替変動

当社グループは海外売上高比率及び海外生産高比率が高いため、為替相場の変動によるリスクがあります。このため為替予約を中心とするリスクヘッジ取引を行っておりますが、長期的には為替変動により経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 研究開発

新規製品・高品質製品を市場に継続的に投入する必要があるため研究開発を行っておりますが、研究開発の成果は不確実なものであり、多額の支出を行ったとしても必ずしも成果に結びつかないというリスクがあります。

④ 重要な訴訟等について

国内及び海外事業に関連する訴訟等の対象となるリスクについては、法務部門が一括して管理しております。将来、重要な訴訟等が提起された場合には当社グループの経営成績及び財政状態等に重要な悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 価格交渉

海外製の低価格製品との価格競争は大変厳しいものとなっており、低品質、低価格のニーズを持つ市場では市場シェアを維持・拡大できない可能性があります。

⑥ 原材料費・物流費等のコスト

外部からさまざまな原材料等の調達を行っており、在庫量の最適化、安定供給と安定価格の継続をはかっておりますが、原材料等の価格上昇が経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 海外進出に潜在するリスク

当社グループの生産の多くは、タイ、中国、シンガポール等海外で行われております。海外進出後、長期間が経過し、地場との融合が行われていますが、予期しない法律又は規制の変更、人材の採用と確保の難しさ、テロ・戦争及びその他の要因による社会的混乱といったリスクが内在しております。

2. 企業集団の状況

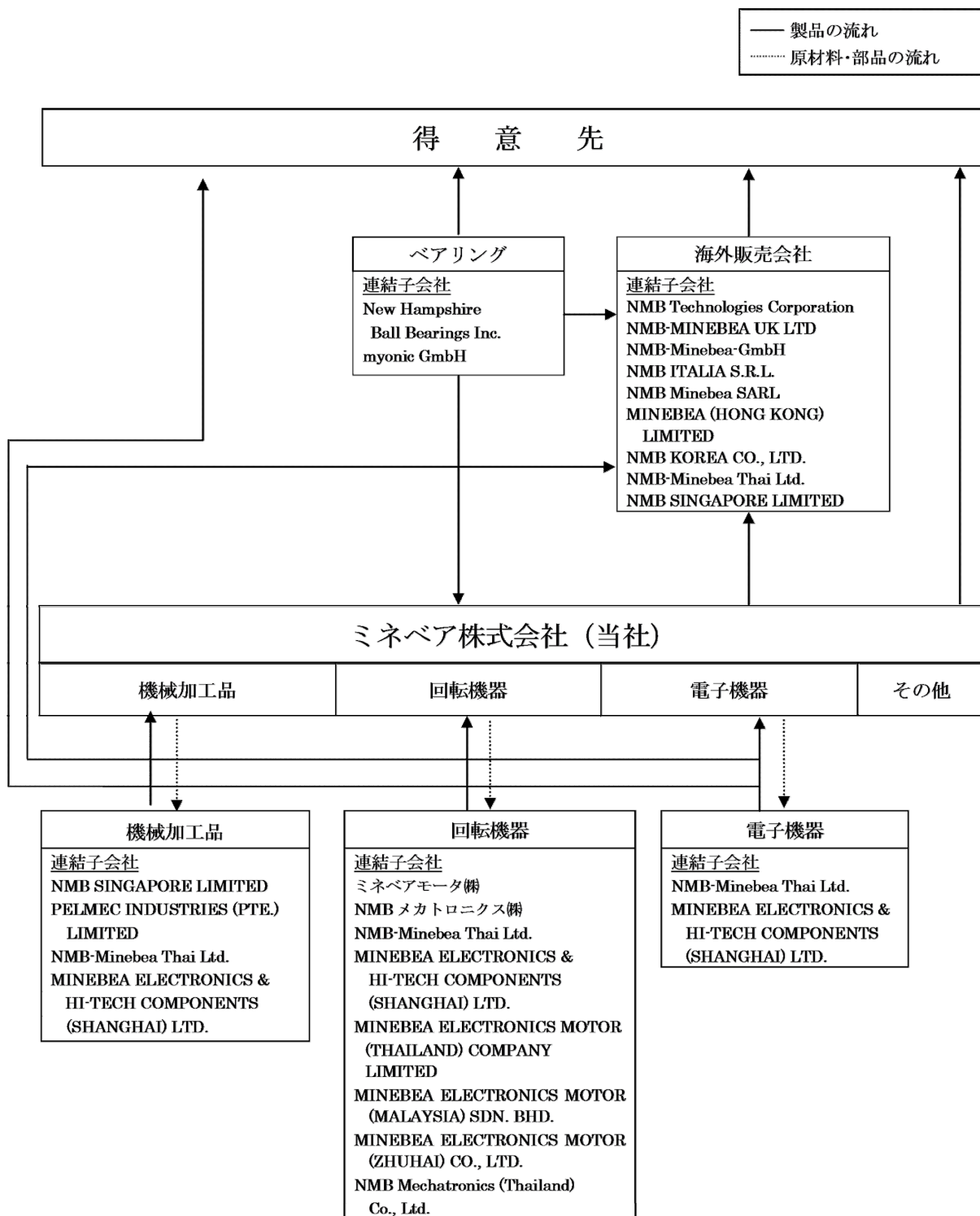
当社を中心とするミネベアグループは、当社及び関係会社40社（子会社40社）で構成され、機械加工品、回転機器及び電子機器の製造及び販売等を主な事業の内容としております。

製品の製造は、当社及び国内子会社、米国、欧州、アジアの各国に所在する子会社が各製造品目ごとの生産を担当しております。製品の販売は、国内においては主に当社より直接販売を行っております。海外においては米国、欧州、アジア各国に所在する子会社及び当社の支店を通じて行っております。

各セグメントとの関連及び主要な生産会社及び販売会社は次のとおりであります。

セグメント	事業	主要な生産会社	主要な販売会社
機械加工品	ベアリング	当社 New Hampshire Ball Bearings, Inc. myonic GmbH NMB SINGAPORE LIMITED PELMEC INDUSTRIES (PTE.) LIMITED NMB-Minebea Thai Ltd. MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS (SHANGHAI) LTD.	当社 NMB Technologies Corporation NMB-MINEBEA UK LTD NMB-Minebea-GmbH NMB ITALIA S.R.L. NMB Minebea SARL NMB-Minebea Thai Ltd. NMB SINGAPORE LIMITED MINEBEA (HONG KONG) LIMITED NMB KOREA CO., LTD.
	ロッドエンド	当社 New Hampshire Ball Bearings, Inc. NMB-MINEBEA UK LTD NMB-Minebea Thai Ltd.	
	メカニカルパーツ、 自動車用及び航空機用ねじ	当社 NMB-Minebea Thai Ltd.	
回転機器	情報モーター	ミネベアモータ(株) NMB-Minebea Thai Ltd. MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS (SHANGHAI) LTD. MINEBEA ELECTRONICS MOTOR (THAILAND) COMPANY LIMITED MINEBEA ELECTRONICS MOTOR (MALAYSIA) SDN. BHD. MINEBEA ELECTRONICS MOTOR (ZHUHAI) CO., LTD.	
	スピンドルモーター	NMB-Minebea Thai Ltd.	
	その他精密モーター	当社 NMBメカトロニクス(株) NMB-Minebea Thai Ltd. NMB Mechatronics (Thailand) Co., Ltd.	
電子機器	液晶用バックライト、 インバーター、 計測機器	当社 NMB-Minebea Thai Ltd. MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS (SHANGHAI) LTD.	

事業の系統図は、主に次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは次の「五つの心得」を経営の基本方針としております。

- (一) 従業員が誇りを持てる会社でなければならない
- (二) お客様の信頼を得なければならない
- (三) 株主の皆様のご期待に応えなければならない
- (四) 地域社会に歓迎されなければならない
- (五) 国際社会の発展に貢献しなければならない

この基本経営方針の下に、当社グループは「高付加価値製品の開発」「製品の品質の高度化」に積極的に取り組み、当社グループの総合力を発揮できる分野に経営資源を集中するとともに、「財務体質の強化」に努め企業運営の強化と社内外に対してわかりやすい「透明度の高い経営」の実践を心がけております。

また、「環境保全活動」については、当社グループが世界各地で事業を展開する上で最重要テーマの一つとして従来から徹底した取り組みを続けております。

(2) 目標とする経営指標

平成24年3月期の連結ベースでの目標数値は、次のとおりであります。

(単位：億円)

	平成24年3月期	
売上高	2,600～2,850	(96.6%～105.9%)
営業利益	210～245	(94.7%～110.5%)
経常利益	190～225	(93.3%～110.5%)
当期純利益	110～130	(88.2%～104.3%)
設備投資額	250	(91.5%)

()は対前期比率

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び課題

当社グループは上記会社経営の基本方針に基づき「超精密加工技術」を駆使した「垂直統合生産システム」や「大規模な海外量産工場」そして「整備された研究開発体制」を世界各地で展開し、「ものづくりで勝てる会社、技術で勝てる会社」を目指して収益性を高め、企業価値を引き上げることを目標としております。

これらを実現し持続的成長を果すための当社グループの成長ドライバーは、「新製品の開発」「既存製品の改良」「生産技術の絶え間ない改善」等に加え「当社グループの縦と横の総合力の発揮」「M&A・アライアンスを通じた企業価値の拡充」にあります。

1. ボールベアリングでは、成長力の高いミニチュア・ボールベアリングの生産能力強化と新製品（極小ミニチュア・ボールベアリング等）の開発による新たな需要の創出と拡大をはかってまいります。また新興市場向けの低価格品及び中径ボールベアリングの生産、販売にも注力してまいります。
2. ハードディスクドライブ関連市場の需要に対応するため、市場拡大に沿ったかたちで、ピボットアッセンブリー及びボールベアリングの増産の準備を進めます。
3. スピンドルモーター事業において、市場の需要に応えると同時に、増産と原価低減により、業績の改善に努めます。
4. 需要拡大が見込める航空機用部品の一層の拡充をはかるために、既存のロッドエンドベアリングに加え、高度な加工技術を駆使した航空機向けメカパーツ分野への展開を進めてまいります。
5. 液晶用バックライトの大幅な増産を実現し、売上と利益の増加をはかってまいります。
6. ファンモーターをはじめとした精密小型モーター事業を更に拡充し、ベアリング関連製品と並ぶ柱に育ててまいります。
7. 全ての製品について、高付加価値製品の比率を引き上げると同時に、製品の幅を広げ、より広範囲な市場に対応できるようにしてまいります。
8. たえず事業ポートフォリオの再構築を検討し、製造、営業、技術、開発の領域を越えた総合力の発揮により、「価格対応力」と「顧客要求対応力」の強化に努めます。
9. 電子機器製品技術と機械加工製品技術の融合を進め、新たな「複合製品」を開発することで、新しい市場を開拓し、売上の増加をはかってまいります。
10. 聖域無き経費削減に積極的に取り組み、企業体質の強化を進めることで、将来の飛躍に対応するべく準備を進めます。
11. 地域的なリスクを軽減するため、常に最適生産地の検討をおこない、複数地域生産にも対応するべく準備を進めます。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,507	29,590
受取手形及び売掛金	52,184	56,020
有価証券	857	828
製品	11,718	16,433
仕掛品	11,036	11,985
原材料	6,728	7,548
貯蔵品	2,849	3,581
未着品	3,579	4,448
繰延税金資産	5,779	3,779
その他	8,894	10,108
貸倒引当金	△129	△147
流動資産合計	130,004	144,177
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	97,148	93,766
機械装置及び運搬具	230,213	230,985
工具、器具及び備品	44,006	43,025
土地	14,016	13,139
リース資産	1,872	1,694
建設仮勘定	1,650	4,853
減価償却累計額	△264,681	△263,369
有形固定資産合計	124,227	124,096
無形固定資産		
のれん	7,000	5,555
その他	2,671	1,875
無形固定資産合計	9,671	7,430
投資その他の資産		
投資有価証券	7,525	8,003
長期貸付金	23	19
繰延税金資産	4,923	5,279
その他	1,606	2,100
貸倒引当金	△15	△14
投資その他の資産合計	14,063	15,387
固定資産合計	147,963	146,914
資産合計	277,967	291,092

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,464	18,630
短期借入金	51,655	52,237
1年内返済予定の長期借入金	3,100	12,632
1年内償還予定の社債	10,000	11,500
リース債務	471	364
未払法人税等	1,830	2,115
賞与引当金	3,700	3,976
役員賞与引当金	24	71
製品補償損失引当金	300	37
環境整備費引当金	220	108
事業構造改革損失引当金	113	112
その他	15,080	15,076
流動負債合計	102,961	116,862
固定負債		
社債	11,500	—
長期借入金	47,144	56,843
リース債務	492	403
退職給付引当金	4,807	4,280
執行役員退職給与引当金	129	166
環境整備費引当金	854	1,005
その他	1,697	1,563
固定負債合計	66,625	64,262
負債合計	169,586	181,125
純資産の部		
株主資本		
資本金	68,258	68,258
資本剰余金	94,767	94,823
利益剰余金	26,149	38,535
自己株式	△6,571	△6,280
株主資本合計	182,604	195,337
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	91	△497
繰延ヘッジ損益	7	0
為替換算調整勘定	△75,808	△84,638
在外子会社の年金会計に係る未積立債務	—	△2,283
その他の包括利益累計額合計	△75,708	△87,418
少数株主持分	1,485	2,049
純資産合計	108,381	109,967
負債純資産合計	277,967	291,092

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	228,446	269,139
売上原価	175,285	202,145
売上総利益	53,160	66,994
販売費及び一般管理費	41,100	44,830
営業利益	12,059	22,163
営業外収益		
受取利息	206	230
受取配当金	98	158
持分法による投資利益	—	4
その他	377	348
営業外収益合計	681	740
営業外費用		
支払利息	1,897	1,832
為替差損	216	286
持分法による投資損失	7	—
その他	415	420
営業外費用合計	2,537	2,539
経常利益	10,203	20,364
特別利益		
固定資産売却益	39	46
投資有価証券売却益	32	—
貸倒引当金戻入額	8	—
製品補償損失引当金戻入額	—	47
事業構造改革損失引当金戻入額	—	20
特別退職金戻入益	79	—
保険求償金	35	—
特別利益合計	194	114
特別損失		
たな卸資産廃棄損	108	—
固定資産売却損	39	82
固定資産除却損	212	301
減損損失	※1 31	※1 553
関係会社株式売却損	—	38
関係会社事業整理損	159	—
製品補償損失	510	245
環境整備費引当金繰入額	—	203
事業構造改革損失	75	105
仕損費用	—	291
特別損失合計	1,136	1,822
税金等調整前当期純利益	9,261	18,656
法人税、住民税及び事業税	4,051	4,580
法人税等還付税額	△1,911	—
法人税等調整額	109	964
法人税等合計	2,249	5,544
少数株主損益調整前当期純利益	—	13,112
少数株主利益	350	646
当期純利益	6,662	12,465

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	13,112
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△589
繰延ヘッジ損益	—	△7
為替換算調整勘定	—	△8,913
在外子会社の年金会計に係る未積立債務	—	406
その他の包括利益合計	—	※2 △9,103
包括利益	—	※1 4,009
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	3,444
少数株主に係る包括利益	—	564

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	68,258	68,258
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	68,258	68,258
資本剰余金		
前期末残高	94,756	94,767
当期変動額		
自己株式の処分	11	55
当期変動額合計	11	55
当期末残高	94,767	94,823
利益剰余金		
前期末残高	20,819	26,149
在外子会社の年金会計に係る未積立債務の組替	—	2,689
当期変動額		
在外子会社の決算日変更に伴う増加額	53	—
剰余金の配当	△1,944	△2,674
持分法の適用範囲の変動	—	△94
当期純利益	6,662	12,465
在外子会社の年金会計に係る未積立債務の減少による増加額	559	—
当期変動額合計	5,330	9,696
当期末残高	26,149	38,535
自己株式		
前期末残高	△3,255	△6,571
当期変動額		
持分法の適用範囲の変動	—	3
自己株式の取得	△3,390	△23
自己株式の処分	74	310
当期変動額合計	△3,315	290
当期末残高	△6,571	△6,280
株主資本合計		
前期末残高	180,579	182,604
在外子会社の年金会計に係る未積立債務の組替	—	2,689
当期変動額		
在外子会社の決算日変更に伴う増加額	53	—
剰余金の配当	△1,944	△2,674
持分法の適用範囲の変動	—	△90
当期純利益	6,662	12,465
在外子会社の年金会計に係る未積立債務の減少による増加額	559	—
自己株式の取得	△3,390	△23
自己株式の処分	85	365
当期変動額合計	2,025	10,043
当期末残高	182,604	195,337

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△189	91
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	281	△589
当期変動額合計	281	△589
当期末残高	91	△497
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	2	7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	△7
当期変動額合計	5	△7
当期末残高	7	0
為替換算調整勘定		
前期末残高	△74,615	△75,808
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,192	△8,830
当期変動額合計	△1,192	△8,830
当期末残高	△75,808	△84,638
在外子会社の年金会計に係る未積立債務		
前期末残高	—	—
在外子会社の年金会計に係る未積立債務の組替	—	△2,689
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	406
当期変動額合計	—	406
当期末残高	—	△2,283
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△74,802	△75,708
在外子会社の年金会計に係る未積立債務の組替	—	△2,689
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△905	△9,020
当期変動額合計	△905	△9,020
当期末残高	△75,708	△87,418
少数株主持分		
前期末残高	986	1,485
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	498	564
当期変動額合計	498	564
当期末残高	1,485	2,049

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	106,762	108,381
在外子会社の年金会計に係る未積立債務の組替	—	—
当期変動額		
在外子会社の決算日変更に伴う増加額	53	—
剰余金の配当	△1,944	△2,674
持分法の適用範囲の変動	—	△90
当期純利益	6,662	12,465
在外子会社の年金会計に係る未積立債務の減少による増加額	559	—
自己株式の取得	△3,390	△23
自己株式の処分	85	365
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△407	△8,456
当期変動額合計	1,618	1,586
当期末残高	108,381	109,967

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成21年4月1日	(自	平成22年4月1日
	至	平成22年3月31日)	至	平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		9,261		18,656
減価償却費		21,140		20,805
減損損失		31		553
のれん償却額		1,352		1,320
持分法による投資損益(△は益)		7		△4
受取利息及び受取配当金		△304		△388
支払利息		1,897		1,832
固定資産売却損益(△は益)		△0		35
固定資産除却損		212		301
投資有価証券売却損益(△は益)		△32		38
関係会社事業整理損益(△は益)		159		—
売上債権の増減額(△は増加)		△9,574		△7,140
たな卸資産の増減額(△は増加)		2,286		△10,207
仕入債務の増減額(△は減少)		6,571		2,906
貸倒引当金の増減額(△は減少)		16		26
賞与引当金の増減額(△は減少)		△59		346
役員賞与引当金の増減額(△は減少)		24		47
退職給付引当金の増減額(△は減少)		655		556
前払年金費用の増減額(△は増加)		741		△488
執行役員退職給与引当金の増減額(△は減少)		△7		36
製品補償損失引当金の増減額(△は減少)		280		△256
環境整備費引当金の増減額(△は減少)		△71		146
事業構造改革損失引当金の増減額(△は減少)		△824		△4
その他		△98		371
小計		33,665		29,495
利息及び配当金の受取額		304		388
利息の支払額		△1,891		△1,859
法人税等の支払額		△2,545		△4,197
法人税等の還付額		875		612
営業活動によるキャッシュ・フロー		30,408		24,439

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,780	△3,753
定期預金の払戻による収入	1,139	3,315
有形固定資産の取得による支出	△10,495	△26,517
有形固定資産の売却による収入	683	953
無形固定資産の取得による支出	△323	△343
投資有価証券の取得による支出	△1,165	△165
投資有価証券の売却による収入	64	18
子会社株式の取得による支出	—	△1,328
貸付けによる支出	△23	△199
貸付金の回収による収入	18	91
その他	149	△703
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,733	△28,631
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,872	1,583
長期借入れによる収入	14,920	23,600
長期借入金の返済による支出	△22,175	△4,369
社債の償還による支出	—	△10,000
自己株式の取得による支出	△3,390	△23
自己株式の処分による収入	85	365
配当金の支払額	△1,944	△2,674
リース債務の返済による支出	△741	△497
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,118	7,984
現金及び現金同等物に係る換算差額	△513	△1,025
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,956	2,766
現金及び現金同等物の期首残高	27,895	24,855
連結子会社の決算日変更による減少額	△83	—
現金及び現金同等物の期末残高	24,855	27,621

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(1) 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 38社 連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。</p>	<p>(1) 連結の範囲に関する事項 1. 連結子会社の数 40社 連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。 2. 非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 第一精密産業(株) DAIICHI PRECISION MOLD (HK) LIMITED DONGGUAN CHENGQU DAIICHI PRECISION MOLD CO. LTD (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
<p>(2) 連結の範囲の変更に関する事項 会社清算による減少（1社） MINEBEA ELECTRONICS MOTOR (SINGAPORE) PTE. LTD. シンガポール法人</p>	<p>(2) 連結の範囲の変更に関する事項 1. 会社設立による連結子会社の増加（2社） MINEBEA ELECTRONICS DEVICES (SUZHOU) LTD. 中国法人 MINEBEA (CAMBODIA) Co.,Ltd. カンボジア法人 2. 株式取得による非連結子会社の増加（3社） 第一精密産業(株) 日本法人 DAIICHI PRECISION MOLD (HK) LIMITED 中国法人 DONGGUAN CHENGQU DAIICHI PRECISION MOLD CO. LTD 中国法人</p>
<p>(3) 持分法の適用に関する事項 すべての関連会社に持分法を適用しております。 1. 持分法適用の関連会社の数 1社 関連会社は、(株)湘南精機であります。 2. 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>(3) 持分法の適用に関する事項 1. 持分法適用の関連会社の数 0社 (株)湘南精機は、当連結会計年度において、株式を売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。 2. 持分法を適用していない非連結子会社 第一精密産業(株)、DAIICHI PRECISION MOLD (HK) LIMITED、DONGGUAN CHENGQU DAIICHI PRECISION MOLD CO. LTDは、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>myonic Holding GmbH、myonic GmbH、myonic Limited、myonic s.r.o.については、従来12月31日を決算日としておりましたが、当連結会計年度において決算日を3月31日に変更しております。</p>	<p>(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
	国内連結会社	在外連結会社	国内連結会社	在外連結会社
<p>(5) 会計処理基準に関する事項</p> <p>1. 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p>	<p>その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 連結決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ・時価のないもの 移動平均法による原価法 	同左	同左	同左
<p>② デリバティブ</p> <p>③ たな卸資産</p>	<p>時価法</p>	同左	同左	同左
	<p>主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p>	<p>主として先入先出法又は移動平均法による低価法</p>	<p>主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p>	<p>主として移動平均法による低価法</p>
<p>2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>固定資産</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2年～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 2年～15年</p> <p>工具、器具及び備品 2年～20年</p> <p>また、少額の減価償却資産（取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産）については、連結会計年度毎に一括して3年間で均等償却しております。</p>	<p>有形・無形固定資産とも主として定額法</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2年～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 2年～15年</p> <p>工具、器具及び備品 2年～20年</p> <p>また、少額の減価償却資産（取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産）については、連結会計年度毎に一括して3年間で均等償却しております。</p>	<p>有形・無形固定資産とも主として定額法</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	国内連結会社	在外連結会社	国内連結会社	在外連結会社
会計処理基準	国内連結会社	在外連結会社	国内連結会社	在外連結会社
	無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。	同左	無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 同左	同左
3. 重要な引当金の計上基準				
① 貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	債権の貸倒による損失に備えるため、個々の債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	債権の貸倒による損失に備えるため、個々の債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。
② 賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。	発生基準	従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。	発生基準
③ 役員賞与引当金	役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。	—————	役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。	—————

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	国内連結会社	在外連結会社	国内連結会社	在外連結会社
④ 退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる退職給付引当金又は前払年金費用を計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末においては、前払年金費用を投資その他の資産の「その他」に含めております。</p> <p>また、過去勤務債務については、一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、一定の年数（5年）による定額法により、発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響はありません。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる退職給付引当金又は前払年金費用を計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末においては、前払年金費用を投資その他の資産の「その他」に含めております。</p> <p>また、過去勤務債務については、一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、一定の年数（5～10年）による定額法により、発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる退職給付引当金又は前払年金費用を計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末においては、前払年金費用を投資その他の資産の「その他」に含めております。</p> <p>また、過去勤務債務については、一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、一定の年数（5年）による定額法により、発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる退職給付引当金又は前払年金費用を計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末においては、前払年金費用を投資その他の資産の「その他」に含めております。</p> <p>また、過去勤務債務については、一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、一定の年数（5～10年）による定額法により、発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>
⑤ 執行役員退職給与引当金	<p>執行役員の退職金の支給に備えるため、内規による当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	—————	<p>執行役員の退職金の支給に備えるため、内規による当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	—————
⑥ 製品補償損失引当金	<p>製品の補償費用として、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積もられる金額を計上しております。</p>	—————	<p>製品の補償費用として、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積もられる金額を計上しております。</p>	—————

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	国内連結会社	在外連結会社	国内連結会社	在外連結会社
⑦ 環境整備費引当金	—	米国における環境対策費用として、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積もられる金額を計上しております。	—	米国における環境対策費用として、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積もられる金額を計上しております。
⑧ 事業構造改革損失引当金	構造改革計画の決定に基づき、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積もられる金額を計上しております。	—	—	構造改革計画の決定に基づき、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積もられる金額を計上しております。
4. 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算時の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	資産及び負債は、連結決算時の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。	外貨建金銭債権債務は、連結決算時の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	資産及び負債は、連結決算時の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。
5. 重要なヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 外貨建金銭債権債務に係る為替予約については振当処理を、外貨建予定取引に係る為替予約については繰延ヘッジ処理を行っております。また金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 金利スワップ (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務 外貨建予定取引 借入金の金利 (3) ヘッジ方針 為替予約取引は輸出入取引及び外貨建貸付に係る為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で、金利スワップは借入金の金利変動によるリスクをヘッジする目的で、当社資金部の指導の下に行っております。	同左	同左	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
	国内連結会社	在外連結会社	国内連結会社	在外連結会社
会計処理基準	(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、原則として為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。	同左	同左	同左
6. のれんの償却方法及び償却期間	—————	—————	のれんは、10年間で均等償却しております。	のれんは、5年間で均等償却しております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—————	—————	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8. その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	—————	税抜方式によっております。	—————

(注) 国内連結会社と在外連結会社との会計処理基準の差異は、主として「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号)における当面の取扱いを採用していることによります。

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(6) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。	—————
(7) のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、5年から10年の間で均等償却しております。	—————
(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響はありません。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p> <p>これらの適用により、連結子会社の資産及び負債の評価について、従来、部分時価評価法によっておりましたが、当連結会計年度より全面時価評価法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による連結財務諸表への影響はありません。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「製品補償損失引当金」は、前連結会計年度まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「その他」に含まれている「製品補償損失引当金」は19百万円であります。</p> <hr/> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「法人税等の還付額」は、前連結会計年度は「法人税等の支払額」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「法人税等の支払額」に含まれている「法人税等の還付額」は330百万円であります。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「製品補償損失引当金の増減額(△は減少)」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「製品補償損失引当金の増減額(△は減少)」は19百万円であります。</p>	<hr/> <p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <hr/>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の導入について)</p> <p>当社は、平成21年11月6日開催の取締役会において、当社グループ従業員に対する中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与及び福利厚生増進等を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下、「本プラン」といいます。)の導入を決議いたしました。</p> <p>(本プランの導入趣旨及び概要)</p> <p>本プランは、「ミネベア従業員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入する全ての当社グループ従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、持株会が買付けを行うための当社株式を確保することを主な目的として設定した「ミネベア従業員持株会専用信託口」(以下、「従持信託」といいます。)が、平成27年3月までに持株会が取得すると見込まれる相当数の当社株式を、銀行から取得資金の借入を行った上で、本プラン導入時に当該金額分の当社株式を市場から取得いたしました。その後、従持信託は、当社株式を一定の計画(条件及び方法)に従い継続的に持株会に売却していき、従持信託の信託財産に属する当社株式の全てが売却された場合等に従持信託は終了することになります。当社株式の売却益等の収益が信託終了時点で蓄積し、借入金その他従持信託の負担する債務を全て弁済した後に従持信託内に金銭が残存した場合、これを残余財産として、受益者適格要件を満たす従業員に分配します。</p> <p>また、当社は、従持信託が当社株式を取得するために行う借入に関して保証を付すため、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が借入金残債を弁済いたします。</p> <p>当社株式の取得・処分については、当社が従持信託の債務を保証しており、経済的実態を重視した保守的な観点から、当社と従持信託は一体であるとする会計処理を行っています。従いまして、従持信託が所有する当社株式や従持信託の資産及び負債並びに費用及び収益についても連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。なお、当連結会計年度末に従持信託が所有する当社株式数は2,025,000株であります。</p>	<p>(包括利益の表示に関する会計基準について)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p> <p>なお、この適用に伴い、過年度に発生した在外子会社の年金会計に係る未積立債務△2,689百万円を当連結会計年度において「利益剰余金」から「在外子会社の年金会計に係る未積立債務」に組み替えております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
 (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1. 訴訟</p> <p>タイ王国所在の当社海外連結子会社NMB-Minebea Thai Ltd. は、平成20年8月25日にタイ王国国税当局より502百万バーツの更正決定を受けましたが、当社としては、この更正決定は正当な根拠を欠く不当なものであり容認できないことから、タイ王国歳入局不服審判所への不服の申し立てを経て、平成21年8月25日にタイ王国租税裁判所へ提訴しました。</p> <p>なお、本件税額の納付は、平成20年9月22日に取引銀行の支払保証により代位されております。</p>	<p>1. 訴訟</p> <p>タイ王国所在の当社海外連結子会社NMB-Minebea Thai Ltd. は、①平成20年8月25日にタイ王国国税当局より502百万バーツの更正決定及び②平成22年8月25日にタイ王国国税当局より125百万バーツの更正決定を受けましたが、当社としては、これらの更正決定は正当な根拠を欠く不当なものであり容認できないことから、①の案件については、タイ王国歳入局不服審判所への不服の申し立てを経て、平成21年8月25日にタイ王国租税裁判所へ提訴し、②の案件については、タイ王国歳入局不服審判所に不服の申し立てを行いました。</p> <p>①の案件については、その後、平成22年10月13日にタイ王国租税裁判所における第一審判決は当社の主張をほぼ認め、当社は実質勝訴いたしました。タイ王国国税当局は当該判決を不服として同年12月9日にタイ王国最高裁判所に上訴いたしました。</p> <p>なお、本件税額の納付は、平成20年9月22日及び平成22年9月23日に取引銀行の支払保証により代位されております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			
※1. 減損損失 減損損失を認識した資産グループの概況				※1. 減損損失 減損損失を認識した資産グループの概況			
用途	場所	減損損失		用途	場所	減損損失	
		種類	金額 (百万円)			種類	金額 (百万円)
遊休 資産	旧京都工場、旧一関 工場、旧金ヶ崎工場 の3施設(京都府八 幡市他)	建物及び 構築物	7	遊休 資産	旧一関工場、旧金ヶ 崎工場の2施設(岩 手県一関市他)	建物及び 構築物	54
		土地	24			土地	3
		計	31			計	58
売却 資産	旧京都工場(京都府 八幡市)	土地	247	売却 資産	旧京都工場(京都府 八幡市)	土地	247
		計	247			計	247
事業 用資 産	中国(珠海)	機械及び 装置	175	事業 用資 産	中国(珠海)	機械及び 装置	175
		工具、器具 及び備品	72			工具、器具 及び備品	72
		計	247			計	247
合 計				合 計			
資産のグルーピング方法 当社グループは事業の区分をもとに、概ね独立した キャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて、資産 のグルーピングを行っております。				資産のグルーピング方法 当社グループは事業の区分をもとに、概ね独立した キャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて、資産 のグルーピングを行っております。			
減損損失の認識に至った経緯 当連結会計年度に減損処理の対象となる固定資産 (建物及び構築物、土地)は、現状遊休資産であり、 今後有効な利用計画が無く、地価も著しく下落してい るため減損損失を認識いたしました。				減損損失の認識に至った経緯 当連結会計年度に減損処理の対象となる遊休資産 (建物及び構築物、土地)は、今後有効な利用計画が 無く、地価も著しく下落しているため減損損失を認識 いたしました。 また、売却資産(土地)については、回収可能価額 が帳簿価額を下回ったため、第3四半期連結会計期間 に減損損失を認識いたしました。 事業用資産(機械及び装置、工具、器具及び備品) については、収益環境の悪化により将来キャッシュ・ フローが、当該資産グループの帳簿価額を下回るため 減損損失を認識し、使用価値をもって回収可能価額ま で減額いたしました。			
回収可能価額の算定方法 正味売却価額により測定しており、主として不動産 鑑定評価基準により評価しております。				回収可能価額の算定方法 遊休資産及び売却資産については正味売却価額によ り測定しており、主として不動産鑑定評価基準もしく は売却額により評価しております。事業用資産につい ては使用価値により測定しており、将来キャッシュ・ フローを12.0%で割り引いて算定しております。			

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	5,756百万円
少数株主に係る包括利益	498
計	6,254

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	281百万円
繰延ヘッジ損益	5
為替換算調整勘定	△1,043
計	△757

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
	機械加工品 (百万円)	電子機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	107,088	121,358	228,446	—	228,446
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,086	101	1,187	(1,187)	—
計	108,174	121,459	229,633	(1,187)	228,446
営業費用	93,938	123,635	217,573	(1,187)	216,386
営業利益又は営業損失(△)	14,235	△2,176	12,059	—	12,059
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	157,276	147,883	305,160	(27,192)	277,967
減価償却費	10,339	10,801	21,140	—	21,140
減損損失	14	16	31	—	31
資本的支出	5,529	5,552	11,081	—	11,081

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

- (1) 機械加工品……………ベアリング、ピボットアッセンブリー、テープガイド、ファスナー、航空機用機械加工部品、防衛関連機器等
- (2) 電子機器……………各種精密小型モーター等、キーボード、スピーカー、バックライト、インバーター、ひずみゲージ、ロードセル等

b. 所在地別セグメント情報

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	54,065	119,333	31,136	23,911	228,446	—	228,446
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	115,786	105,449	1,472	720	223,429	(223,429)	—
計	169,851	224,782	32,609	24,631	451,875	(223,429)	228,446
営業費用	167,744	217,257	30,409	24,403	439,816	(223,429)	216,386
営業利益	2,106	7,524	2,199	227	12,059	—	12,059
II 資産	93,663	203,616	23,027	18,189	338,497	(60,529)	277,967

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法………地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

 アジア : タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等

 北米 : 米国

 欧州 : イギリス、ドイツ、フランス、イタリア等

c. 海外売上高

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
	アジア	北米・中南米	欧州	計
I 海外売上高 (百万円)	121,310	26,874	25,204	173,389
II 連結売上高 (百万円)				228,446
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	53.1	11.8	11.0	75.9

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法………地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

 アジア : タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等

 北米・中南米 : 米国、カナダ、メキシコ等

 欧州 : イギリス、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ等

d. セグメント情報
(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主要拠点に製品別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「機械加工品事業」、「回転機器事業」、及び「電子機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「機械加工品事業」は、ボールベアリング、ロッドエンドベアリング、ハードディスク駆動装置(HDD)用ピボットアッセンブリー等のメカニカルパーツ、自動車用及び航空機用ねじ等の製品であります。「回転機器事業」は、情報モーター(ファンモーター、ステッピングモーター、DCブラシレスモーター、振動モーター及びDCブラシ付モーター)、HDD用スピンドルモーター等の各種モーターであります。「電子機器事業」は、液晶用バックライト、インバーター、計測機器等の製品であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格、製造原価等を考慮した総合的な判断に基づく仕切価格により算定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	機械 加工品	回転 機器	電子 機器	計				
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	99,291	74,185	35,780	209,256	19,189	228,446	—	228,446
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,350	1,813	1,152	5,317	4,385	9,702	△9,702	—
計	101,641	75,998	36,933	214,574	23,574	238,148	△9,702	228,446
セグメント利益 又は損失(△)	20,634	△1,826	5,384	24,191	△684	23,506	△11,447	12,059
セグメント資産	79,507	64,487	14,897	158,893	19,911	178,804	99,163	277,967
その他の項目								
減価償却費	8,017	7,886	952	16,857	1,472	18,329	2,811	21,140
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	4,121	3,516	591	8,229	460	8,690	2,391	11,081

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	機械 加工品	回転 機器	電子 機器	計				
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	107,841	101,139	40,502	249,482	19,657	269,139	—	269,139
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,887	1,622	1,885	6,395	5,678	12,074	△12,074	—
計	110,728	102,761	42,387	255,878	25,335	281,214	△12,074	269,139
セグメント利益 又は損失(△)	28,088	△224	4,160	32,023	498	32,522	△10,358	22,163
セグメント資産	77,796	72,373	18,280	168,450	10,857	179,307	111,784	291,092
その他の項目								
減価償却費	8,097	7,894	978	16,971	1,291	18,262	2,543	20,805
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	10,783	9,489	1,514	21,788	825	22,613	4,722	27,335

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PC用キーボード、スピーカ一、及び防衛関連製品が主な製品であります。

2. 調整額の内容は、次のとおりであります。

①セグメント利益又は損失に係る調整額のうち主なものは、のれんの償却額（前連結会計年度

△1,352百万円、当連結会計年度 △1,320百万円）、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費等の全社費用（前連結会計年度 △9,656百万円、当連結会計年度 △8,922百万円）であります。

②セグメント資産に係る調整額は、のれんの未償却額（前連結会計年度末 7,000百万円、当連結会計年度末 5,555百万円）、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産（前連結会計年度 92,163百万円、当連結会計年度 106,229百万円）であります。

③減価償却費に係る調整額のうち主なものは、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る設備の減価償却費であります。

④有形固定資産及び無形固定資産の増加額に係る調整額のうち主なものは、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る設備に対する設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

e. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社	合計
	機械 加工品	回転 機器	電子 機器	計			
減損損失	—	247	—	247	—	305	553

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	279円87銭	282円03銭
1株当たり当期純利益金額	17円20銭	32円61銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため、 記載していません。	同左

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	108,381	109,967
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,485	2,049
(うち少数株主持分)	(1,485)	(2,049)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	106,896	107,918
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	381,943,161	382,644,492

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	6,662	12,465
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,662	12,465
普通株式の期中平均株式数(株)	387,296,335	382,318,700

3. 「1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数」及び「普通株式の期中平均株式数」は、従業員持株会専用信託口が所有する当社株式を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
機械加工品 (百万円)	110,318	114.4
回転機器 (百万円)	104,076	140.2
電子機器 (百万円)	39,934	112.8
その他 (百万円)	18,448	105.2
合計 (百万円)	272,776	122.0

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の金額であります。

② 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
機械加工品	110,719	120.4	37,383	108.3
回転機器	102,105	134.3	15,593	106.6
電子機器	39,600	107.8	4,379	82.9
その他	19,246	112.0	4,869	92.2
合計	271,670	122.4	62,224	104.2

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の金額であります。

③ 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
機械加工品 (百万円)	107,841	108.6
回転機器 (百万円)	101,139	136.3
電子機器 (百万円)	40,502	113.2
その他 (百万円)	19,657	102.4
合計 (百万円)	269,139	117.8

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の金額であります。